

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン 上場取引所 東
 コード番号 8253 URL <http://www.saisoncard.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林野 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 川原 友一 TEL 03-3988-2110
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	292,183	4.7	40,771	30.6	56,717	6.9	38,329	△9.3
29年3月期	278,944	3.3	31,213	△14.7	53,065	21.1	42,253	61.5

(注) 包括利益 30年3月期 39,507百万円 (17.6%) 29年3月期 33,606百万円 (32.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	234.67	—	8.3	2.0	14.0
29年3月期	258.70	255.28	9.8	2.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 11,896百万円 29年3月期 18,446百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,940,027	480,669	16.3	2,933.46
29年3月期	2,720,051	446,882	16.4	2,724.88

(参考) 自己資本 30年3月期 479,128百万円 29年3月期 445,063百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△54,808	△46,380	112,592	74,557
29年3月期	△103,280	△19,462	121,208	63,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	13.5	1.4
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	5,719	14.9	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		20.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	4.5	18,500	△29.1	25,000	△31.0	17,000	△46.9	104.08
通期	311,000	6.4	42,500	4.2	55,000	△3.0	35,500	△7.4	217.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 有
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	185,444,772株	29年3月期	185,444,772株
② 期末自己株式数	30年3月期	22,033,901株	29年3月期	22,033,143株
③ 期中平均株式数	30年3月期	163,332,931株	29年3月期	163,330,968株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、53ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	249,865	4.7	32,900	35.3	38,871	37.8	22,190	5.4
29年3月期	238,637	4.3	24,316	△17.8	28,210	△13.5	21,045	△17.7

(参考) 取扱高 30年3月期 8,409,848百万円 29年3月期 7,914,568百万円

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	135.80	—
29年3月期	128.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	2,831,296		396,831		14.0	2,428.43		
29年3月期	2,623,644		374,477		14.3	2,291.62		

(参考) 自己資本 30年3月期 396,831百万円 29年3月期 374,477百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	130,400	5.4	14,700	△29.8	18,700	△22.6	12,500	△44.9	76.49
通期	267,300	7.0	35,400	7.6	41,500	6.8	26,000	17.2	159.11

(参考) 取扱高 第2四半期累計期間 4,417,000百万円 通期 9,032,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結及び個別業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する分析 3.次期の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ホームページにて、事業・業績に関する補足説明資料及び決算短信の英訳（要約版）を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	23
(追加情報)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	42
(デリバティブ取引関係)	44
(退職給付関係)	45
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	48
(資産除去債務関係)	48
(賃貸等不動産関係)	48
(セグメント情報等)	49
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	53
(重要な後発事象)	53
5. 個別財務諸表	54
(1) 貸借対照表	54
(2) 損益計算書	56
(3) 株主資本等変動計算書	57
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) その他	59

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

1. 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等により、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性、米国における今後の政策の動向並びに金融資本市場の変動の影響などに引き続き留意が必要な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、AI（人工知能）に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速しており、企業間競争がより一層激しさを増しております。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画を前期より始動いたしました。2年目となる当期につきましては、成長のスピードをさらに加速させるため、グループ全体でビジネスモデルの変革に挑戦してまいりました。モバイル決済をはじめとしたカードレス決済スキームへの先駆的対応や先進的なポイントサービスの創造により「永久不滅ポイント」の付加価値を高めるなど、顧客のニーズや利便性を追求した商品・サービスの提供に努めるとともに、日本で培ったノウハウを活用してアジアでのリテール金融ビジネスの拡大に取り組みました。また、当社グループ社員により結成されたグループ「東池袋52」は、さまざまな外部イベントに参加し、若年層を中心としたお客様との親近感を醸成するなど、当社ブランドの向上につながりました。さらに、24時間365日オンライン処理が可能な共同基幹システムの運用を開始したほか、複数に分類されている社員区分を撤廃し、全員を無期雇用とした上で、賃金を含むすべての制度を統一する「全社員共通人事制度」を導入するなど、中長期にわたって成長企業であり続けるための基盤構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
当連結会計年度	292,183	40,771	56,717	38,329	234.67
前連結会計年度	278,944	31,213	53,065	42,253	258.70
伸び率	4.7%	30.6%	6.9%	△9.3%	△9.3%

営業収益については、当社グループの商品・サービスを組み合わせ、個人・法人のニーズに応じたソリューション営業を全社一丸となって推進するとともに、先進的なテクノロジーを用いるベンチャー企業等と連携し新たな収益源の創出に向けた取り組みを強化するなど、持続的成長を支える顧客基盤拡大に努めました。

主力の「クレジットサービス事業」では、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」に加え、「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携カードの会員募集を推進いたしました。

また、企業のバックオフィス業務の効率化など、ビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集を推進する一方で、WEB等を活用したカード会員募集の効率化にも取り組みました。以上の結果、新規カード会員数は244万人（前期比6.6%減）となりましたが、退会防止策により当連結会計年度末のカード会員数は2,695万人（前期末比1.8%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションに加え、公共料金や携帯電話料金、税金など継続決済の登録促進、企業における事業費決済を推進した結果、ショッピング取扱高は4兆6,830億円（前期比4.6%増）、ショッピングのリボルビング残高は4,142億円（前期末比8.8%増）、カードキャッシング残高は2,317億円（前期末比0.1%増）と伸長したことなどにより、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、新たに家賃保証事業に参入したほか、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が3,452億円（前期末比3.3%増）と伸長したことや、提携先のニーズを汲み取った「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことなどにより、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、アミューズメント事業における競争激化の影響等により、減収となりました。以上の結果、営業収益は2,921億83百万円（前期比4.7%増）となりました。

営業費用においては、市場金利低下の影響により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加や共同基幹システムが稼動したことなどの影響により、2,514億12百万円（前期比1.5%増）となりました。

以上の結果、営業利益は407億71百万円（前期比30.6%増）、経常利益は567億17百万円（前期比6.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い特別利益として投資有価証券売却益を85億36百万円計上した一方で、共同基幹システムへの移行に係る一時費用として129億69百万円の特別損失を計上した影響などにより、383億29百万円（前期比9.3%減）となりました。

1株当たり当期純利益は234円67銭となりました。

2. 当連結会計年度のセグメント業績の状況

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位:百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	211,633	220,320	4.1%	7,971	12,719	59.6%
リース	13,278	12,885	△3.0%	4,313	4,349	0.8%
ファイナンス	31,074	35,417	14.0%	12,817	16,213	26.5%
不動産関連	13,648	15,472	13.4%	4,904	6,401	30.5%
エンタテインメント	10,396	9,288	△10.7%	1,199	1,082	△9.8%
計	280,030	293,384	4.8%	31,208	40,767	30.6%
調整額	△1,086	△1,200	—	5	3	—
連結	278,944	292,183	4.7%	31,213	40,771	30.6%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。スマートフォンの活用や、高い技術力をもつベンチャー企業による新たな決済サービスの展開などにより、個人・法人領域ともにキャッシュレス化の潮流が続いております。

このような状況のもと、当社は「顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィージビリティの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化に継続して取り組むとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は2,203億20百万円（前期比4.1%増）、営業利益は127億19百万円（前期比59.6%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は244万人（前期比6.6%減）、当連結会計年度末のカード会員数は、2,695万人（前期末比1.8%増）、カードの年間稼働会員数は1,498万人（前期比1.3%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆6,830億円（前期比4.6%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は4,142億円（前期末比8.8%増）、カードキャッシング残高は2,317億円（前期末比0.1%増）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. 顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力いたしました。また、三井不動産㈱・三井不動産商業マネジメント㈱と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」の推進に加え、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス㈱及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、㈱パルコと提携・発行している「PARCOカード」等、提携先企業と共同でのカード会員募集に取り組みました。

サービス面では、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の推進に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーション、リボルビング払いやボーナス払いの訴求強化に取り組むとともに、公共料金や携帯電話料金、税金等の継続的なカード決済の推進、「Apple Pay」の登録・利用施策の強化など現金マーケットの取り込みに積極的に取り組み、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューションを提供する企業等と提携し、当社コーポレートカードと組み合わせることで、企業の経費精算業務の大幅な省力化などに取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行を推進するなど、企業規模・ニーズに対する最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組みました。

また、総務省が推進するマイナンバーカードを活用したマイキープラットフォーム構想に賛同し、「永久不滅ポイント」の地域経済応援ポイントへの交換プログラムに参加するなど、決済・ポイントを通じた地域経済活性化への貢献に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携・発行している「ココカラクラブカード」や、海外渡航者向けプリペイドカード「NEO MONEY」、㈱パルコと提携・発行している「PARCOプリカ」等を継続して推進するとともに、㈱ゆうちょ銀行及び日本郵便㈱が発行するプリペイドカード「mijica（ミジカ）」の業務運営を受託し、ご利用に応じた永久不滅ポイントの付与や、セゾンカードのショッピングで貯まった永久不滅ポイントから「mijica（ミジカ）」へのチャージを可能にするなど、プリペイドカードのリーディング企業としてのノウハウを最大限活用し、さらなる新規提携先の開拓や商品性の向上に努めました。

b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,501万人（前期末比8.3%増）となりました。ネット会員とのコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。このほか、新たなサービスとして、平成30年1月より㈱Origamiと協業して「セゾンPortal」「UC Portal」内に、事前のカード登録手続きなく利用できるスマートフォン決済サービス「セゾンOrigami Pay」「UC Origami Pay」を導入しております。

また、永久不滅ポイントに係わる新しい取り組みとして、気軽に長期投資の疑似体験が可能な「ポイント運用サービス」を積極的に訴求し、当連結会計年度末において、13万人の会員の皆様にご利用いただいております。平成29年7月には当社が運営するポイントモールである「永久不滅.com」を、「セゾンポイントモール」に名称変更し、「貯める」「使う（交換する）」「運用する」を実現する総合ポイントサイトへと発展させることで、「永久不滅ポイント経済圏」構築の第一歩と位置づけるとともに、スマートフォンユーザーの利便性向上のため「セゾンポイントモールアプリ」の提供を開始しました。

拡大するネット会員基盤や会員データを活用したマーケティング事業では、前期比13.9%の収益増を実現いたしました。セゾンポイントモールやNetアンサー、Eメール等のオウンドメディアを活用した広告販売に加え、㈱ヴァリューズとの共同事業であるインターネット行動ログ分析サービスの「eMark+（イーマークプラス）」等のマーケティングソリューションが堅調に推移しております。

当社は、変化の激しいIT分野において、先進的な技術やビジネスモデルを積極的に取り込むために有力ネット企業とのアライアンスや、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しております。平成29年4月にはビッグデータ基盤「セゾンDMP」が保有するデータを活用した付加価値提供型ビジネスのさらなる強化を目的に、最新のアドテクノロジーを駆使した次世代型デジタルマーケティングカンパニーである㈱オムニバスの発行済株式を100%取得いたしました。個人消費の活性化に向けたビッグデータの活用が官民共同の課題として推進される中、当社は業界最大規模の顧客基盤や決済ノウハウ、デジタルマーケティング技術を有効に活用することで新たなビッグデータビジネスモデルの創出に取り組むなど、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、お客様に寄り添った債権保全を行っております。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進

当社は、海外事業を将来の収益基盤の新たな柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内においてファイナンスビジネスを中心に事業を展開しております。

ベトナムにおけるHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪・家電向けローンを中心としたリテールファイナンス事業を展開しており、平成27年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、クレジットカード事業の新規立ち上げやベトナム事業のさらなる拡大に向け、Ho Chi Minh City Development Joint Stock Commercial Bankの株式の一部を取得いたしました。今後、両社が持つ事業やノウハウ、ネットワークを活用することで、急速に成長するベトナムのリテールファイナンス市場において消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推進し、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。

また、東南アジア配車サービス最大手であるGrab Inc.と資本業務提携のうえ、東南アジアにおいてスマートフォンを活用したデジタルレンディングの開始に向けGrab Financial Services Asia Inc.を設立いたしました。登録ドライバーの配車履歴や実働状況、決済数などのデータを活用し、240万人のGrab登録ドライバーへのローン提供から開始し、一般ユーザーへと対象を拡大してまいります。当社が30年以上にわたり、日本のリテールファイナンス事業で培った与信ノウハウを活かしながら、将来的には高精度の信用スコアリングを構築し、新たなビジネス創出やカードレス決済の事業化を目指してまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託と債権買取を主な事業としております。企業業績並びに雇用・所得の改善による経済の緩やかな回復を背景に、新規取引先の増加、回収スキルの向上等により取引量及び回収金額が拡大した結果、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

審査ノウハウと与信スピードを強みに、事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器、空調機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当連結会計年度における取扱高は1,145億円（前期比5.7%増）、営業収益は128億85百万円（前期比3.0%減）、営業利益は43億49百万円（前期比0.8%増）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組まれました。以上の結果、当連結会計年度における営業収益は354億17百万円（前期比14.0%増）、営業利益は162億13百万円（前期比26.5%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細やかな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、提携先数は合計で405先（前期末差2先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は3,424億円（前期末比2.5%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「セゾンのホームアシストローン」（住宅購入時の諸費用ローン）を含めた住宅ローンパッケージとして住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当連結会計年度の実行件数は6,627件（前期比24.3%増）、実行金額は1,965億円（前期比28.7%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済残高）は5,934億円（前期末比31.8%増）となりました。

また、「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、勉強会等を通じた提携先との連携強化により、当連結会計年度の実行件数は5,098件（前期比35.4%増）、実行金額は1,380億円（前期比38.5%増）、貸出残高は3,415億円（前期末比57.5%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は4,864億円（前期末比46.4%増）となりました。

さらに、平成29年7月に開始した「セゾンの家賃保証 Rent Quick」は、フラット35や資産形成ローン等の事業を通じて築いた提携先との連携により営業強化に努めております。当社はこれまで「フラット35」や「セゾンの資産形成ローン」等の住宅購入時の資金ニーズに応えてまいりましたが、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」により、賃貸から購入までをカバーする生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続したことにより、不動産売上高が増加した結果、当連結会計年度の営業収益は154億72百万円（前期比13.4%増）、営業利益は64億1百万円（前期比30.5%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店舗づくりに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は92億88百万円（前期比10.7%減）、営業利益は10億82百万円（前期比9.8%減）となりました。

3. 次期の見通し

次期における当社グループを取り巻く経営環境は、わが国経済については、引き続き政府による経済政策や日本銀行の金融緩和などによる企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復を続けていくとみられる一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など、引き続き留意が必要な状況が続いております。また、AI（人工知能）に代表される先進的なテクノロジーを用いた顧客サービスの革新や業務のオートメーション化など、業界を超えてイノベーションが加速しており、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「サービス先端企業」という経営理念のもと、「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げる中期経営計画の最終年度として次の重点事項に取り組み、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力をより一層強固なものにするとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスの推進により、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦してまいります。

- ・クレジットカードビジネスのリモデリングによるキャッシュレス化の推進
- ・デジタルデバイス・顧客データを駆使したビジネス創造
- ・マーケットニーズに即したリース事業やファイナンス事業のさらなる成長戦略
- ・アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進と中長期的な海外戦略の基盤づくり
- ・与信管理・回収体制強化による債権の健全化や経費構造の転換による事業の筋肉質化
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化

以上を踏まえ、中期経営計画の最終年度となる来期の連結業績予想は、営業収益3,110億円、営業利益425億円、経常利益550億円、親会社株主に帰属する当期純利益355億円、個別業績予想は営業収益2,673億円、営業利益354億円、経常利益415億円、当期純利益260億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,199億76百万円増加し、2兆9,400億27百万円となりました。これは主に、主にショッピング取扱高の増加等により割賦売掛金が1,593億67百万円増加したこと及び投資有価証券が238億85百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,861億89百万円増加し、2兆4,593億58百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,197億66百万円増加したこと及び支払手形及び買掛金が573億33百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して337億86百万円増加し、4,806億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が326億10百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、548億8百万円の支出（前連結会計年度は1,032億80百万円の支出）となりました。

これは主に、買掛金等の営業債務の純増額573億33百万円の収入、税金等調整前当期純利益523億7百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,601億2百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、463億80百万円の支出（前連結会計年度は194億62百万円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による147億51百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形及び無形固定資産の取得による445億18百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,125億92百万円の収入（前連結会計年度は1,212億8百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による698億85百万円の支出がある一方で、長期借入れによる1,047億円の収入、社債の発行による845億64百万円の収入によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、113億42百万円増加し、745億57百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えております。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えております。

これらの方針を踏まえ、当期の剰余金の配当につきましては、前期の期末配当と同額の1株35円を株主総会にてご提案させていただく予定です。また、次期の配当に関しては、次期の業績予想などを総合的に勘案し、当期の配当予定より1株10円増配とし、1株45円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財政状態及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがおります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日（平成30年5月15日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業の業績及び財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証及び不動産担保融資等の取扱状況や返済状況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めておりますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

③ 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しております。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しております。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携しておりますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

⑤ システム・オペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しております。従って、当社グループ若しくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループ若しくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正若しくは不適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しております。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けておりますが、これらの法令の将来における改定若しくは解釈の変更や厳格化、又は新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるのかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

⑧ たな卸資産及び固定資産の減損又は評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、又は固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落又は投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

⑨ 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、クレジットサービス、リース、ファイナンス、不動産関連、エンタテインメント等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の報告セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

クレジットサービス事業…… クレジットカード事業及びサービサー（債権回収）事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾンパーソナルプラス、ジェーピーエヌ債権回収(株)、(株)ワークネット
 (株)キュービタス、出光クレジット(株)、ユーシーカード(株)、りそなカード(株)、静銀セゾンカード(株)、大和ハウスフィナンシャル(株)、高島屋クレジット(株)、(株)セブンCSカードサービス、(株)セゾン情報システムズ

リース事業…………… リース事業を行っております。

<主な関係会社> 主な関係会社はありません。

ファイナンス事業…………… 信用保証事業及びファイナンス関連事業を行っております。

<主な関係会社> (株)セゾンファンデックス

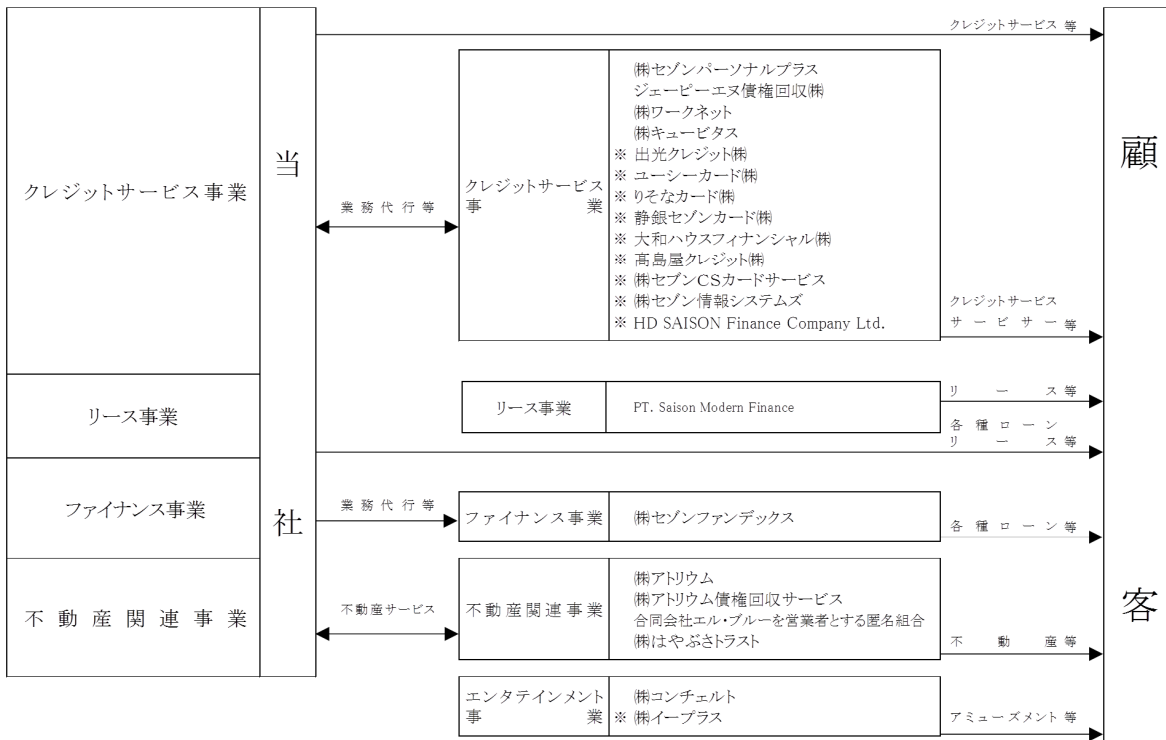
不動産関連事業…………… 不動産事業及び不動産賃貸事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)アトリウム、(株)アトリウム債権回収サービス、(株)はやぶさトラスト、合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合

エンタテインメント事業…… アミューズメント事業等を行っております。

<主な関係会社> (株)コンチェルト、(株)イープラス

事業の系統図は次のとおりです。



無印………連結子会社
 ※ ……持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の I F R S 適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,266	74,612
割賦売掛金	※ ₁ 1,768,176	1,927,544
買取債権	14,967	15,347
リース投資資産	※ ₃ 227,760	※ ₃ 231,733
その他営業債権	490	837
営業投資有価証券	33,099	35,976
販売用不動産	101,674	102,009
その他のたな卸資産	1,170	1,578
繰延税金資産	18,408	23,544
短期貸付金	3,997	5,503
その他	21,690	27,733
貸倒引当金	△47,289	△50,570
流動資産合計	2,207,412	2,395,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※ ₂ 24,673	※ ₂ 29,749
土地	39,774	41,055
リース資産（純額）	※ ₂ 1,354	※ ₂ 1,304
建設仮勘定	1,094	196
その他（純額）	※ ₂ 4,252	※ ₂ 4,183
有形固定資産合計	71,150	76,490
無形固定資産		
借地権	970	970
ソフトウェア	5,745	175,310
リース資産	309	254
ソフトウェア仮勘定	193,309	33,782
その他	287	287
無形固定資産合計	200,622	210,605
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₄ , ※ ₅ 168,339	※ ₄ , ※ ₅ 192,224
長期貸付金	11,258	11,516
差入保証金	※ ₃ 5,439	※ ₃ 5,337
整理事業関連資産	※ ₆ 32,456	※ ₆ 32,108
繰延税金資産	21,397	8,402
その他	※ ₄ 3,468	※ ₄ 8,796
貸倒引当金	△2,977	△2,924
投資その他の資産合計	239,382	255,462
固定資産合計	511,154	542,558
繰延資産		
社債発行費	1,484	1,620
繰延資産合計	1,484	1,620
資産合計	2,720,051	2,940,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,190	295,523
短期借入金	229,960	247,960
1年内返済予定の長期借入金	69,885	55,300
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	358,000	389,500
リース債務	524	466
未払法人税等	9,589	5,173
賞与引当金	2,315	2,636
役員賞与引当金	157	172
利息返還損失引当金	9,445	9,229
商品券回収損失引当金	144	139
割賦利益繰延	9,028	9,579
その他	※3 39,388	※3 50,185
流動負債合計	1,016,629	1,085,865
固定負債		
社債	255,000	320,000
長期借入金	852,899	902,299
債権流動化借入金	※3 20,000	※3 20,000
リース債務	1,209	1,318
役員退職慰労引当金	133	128
債務保証損失引当金	6,418	7,359
瑕疵保証引当金	14	19
ポイント引当金	94,033	101,319
利息返還損失引当金	21,148	13,918
資産除去債務	445	467
その他	5,238	6,661
固定負債合計	1,256,539	1,373,492
負債合計	2,273,168	2,459,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金	85,634	85,634
利益剰余金	302,087	334,698
自己株式	△52,879	△52,880
株主資本合計	410,773	443,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,315	36,806
繰延ヘッジ損益	△649	△458
為替換算調整勘定	△374	△601
その他の包括利益累計額合計	34,290	35,746
新株予約権	0	0
非支配株主持分	1,818	1,540
純資産合計	446,882	480,669
負債純資産合計	2,720,051	2,940,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益	210,336	218,952
リース事業収益	13,241	12,851
ファイナンス事業収益	31,072	35,417
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	37,487	37,748
不動産関連事業原価	※1 23,868	※1 22,301
不動産関連事業利益	13,619	15,446
エンタテインメント事業利益		
エンタテインメント事業収益	58,686	51,272
エンタテインメント事業原価	48,290	41,984
エンタテインメント事業利益	10,396	9,288
金融収益	279	226
営業収益合計	278,944	292,183
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 236,661	※2 241,740
金融費用	11,069	9,671
営業費用合計	247,730	251,412
営業利益	31,213	40,771
営業外収益	※3 22,016	16,602
営業外費用	164	※3 655
経常利益	53,065	56,717
特別利益		
投資有価証券売却益	1,905	8,536
受取和解金	※4 11,475	275
その他	39	17
特別利益合計	13,420	8,830
特別損失		
固定資産処分損	※6 298	※6 166
減損損失	※7 159	1
投資有価証券評価損	3,638	102
会員権評価損	1	—
システム移行費用	—	※5 12,969
その他	181	—
特別損失合計	4,279	13,240
税金等調整前当期純利益	62,207	52,307
法人税、住民税及び事業税	9,370	9,078
法人税等調整額	9,034	5,166
法人税等合計	18,404	14,244
当期純利益	43,802	38,062
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,549	△267
親会社株主に帰属する当期純利益	42,253	38,329

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	43,802	38,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,263	5,676
繰延ヘッジ損益	1,015	191
為替換算調整勘定	△9	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,938	△4,386
その他の包括利益合計	※1 △10,195	※1 1,445
包括利益	33,606	39,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,060	39,785
非支配株主に係る包括利益	1,546	△277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	85,634	265,554	△52,885	374,232
当期変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			42,253		42,253
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	36,533	6	36,540
当期末残高	75,929	85,634	302,087	△52,879	410,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,301	△1,665	△152	44,483	0	272	418,988
当期変動額							
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							42,253
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,986	1,015	△222	△10,192	－	1,546	△8,646
当期変動額合計	△10,986	1,015	△222	△10,192	－	1,546	27,894
当期末残高	35,315	△649	△374	34,290	0	1,818	446,882

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	75,929	85,634	302,087	△52,879	410,773
当期変動額					
剰余金の配当			△5,719		△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益			38,329		38,329
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	32,610	△1	32,608
当期末残高	75,929	85,634	334,698	△52,880	443,381

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,315	△649	△374	34,290	0	1,818	446,882
当期変動額							
剰余金の配当							△5,719
親会社株主に帰属する当期純利益							38,329
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,491	191	△227	1,456	—	△277	1,178
当期変動額合計	1,491	191	△227	1,456	—	△277	33,786
当期末残高	36,806	△458	△601	35,746	0	1,540	480,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,207	52,307
減価償却費	7,368	11,741
繰延資産償却額	246	300
整理事業関連損益(△は益)	△413	509
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,866	3,271
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5,457	7,286
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	5,472	△7,446
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,564	1,272
受取利息及び受取配当金	△1,668	△1,655
支払利息	9,578	8,617
持分法による投資損益(△は益)	△18,446	△11,896
為替差損益(△は益)	△23	28
投資有価証券売却・償還損益(△は益)	△1,905	△8,536
投資有価証券評価損益(△は益)	3,638	102
減損損失	159	1
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	767	622
受取和解金	△11,475	△275
システム移行費用	—	12,969
営業債権の増減額(△は増加)	△170,992	△160,102
リース投資資産の増減額(△は増加)	△308	△3,972
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△4,312	△3,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,077	△742
その他の資産の増減額(△は増加)	3,499	△5,015
営業債務の増減額(△は減少)	△1,529	57,333
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,860	11,344
その他	329	△1,038
小計	△113,857	△36,120
利息及び配当金の受取額	2,778	3,516
利息の支払額	△9,997	△8,895
和解金の受取額	11,475	275
法人税等の還付額	9,883	65
法人税等の支払額	△3,562	△13,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,280	△54,808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,760	△14,715
投資有価証券の売却等による収入	※3 3,187	※3 14,751
整理事業に伴う収入	21,098	△204
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,862	△44,518
有形及び無形固定資産の売却による収入	64	20
貸付けによる支出	△37	△1,783
貸付金の回収による収入	5,479	17
その他	△1,632	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,462	△46,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,800	18,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	122,000	31,500
長期借入れによる収入	88,800	104,700
長期借入金の返済による支出	△122,960	△69,885
社債の発行による収入	59,173	84,564
社債の償還による支出	△35,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△884	△565
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,719	△5,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,208	112,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	△61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,598	11,342
現金及び現金同等物の期首残高	64,813	63,215
現金及び現金同等物の期末残高	※1 63,215	※1 74,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

㈱セゾンファンデックス

(新規)

㈱ワークネット

(当連結会計年度において、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。)

(除外)

㈱エー・アイ・シー

(当連結会計年度において、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱エール

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 10社

持分法適用の関連会社名

㈱セゾン情報システムズ

出光クレジット㈱

ユーシーカード㈱

りそなカード㈱

静銀セゾンカード㈱

大和ハウスフィナンシャル㈱

高島屋クレジット㈱

㈱セブンCSカードサービス

㈱イープラス

HD SAISON Finance Company Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱エール他)及び持分法を適用していない関連会社(㈱ヤマダフィナンシャル他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱はやぶさトラスト	12月31日
合同会社エル・ブルーを営業者とする匿名組合	12月31日
PT. Saison Modern Finance	12月31日
㈱セゾンファンデックス	1月31日
ジェーピーエヌ債権回収㈱	1月31日
㈱セゾンパーソナルプラス	1月31日
㈱ワークネット	1月31日
㈱アトリウム	2月28日
㈱アトリウム債権回収サービス	2月28日

上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価については、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

但し、貯蔵品については最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、ソフトウェアについては利用可能期間（5年、10年又は15年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

割賦売掛金等の諸債権及びリース投資資産の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

商品券回収損失引当金

当社が発行する商品券等の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の引換請求に備えるため、過去の回収実績を勘案した必要額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給見積額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証のうち提携金融機関が行っている個人向けローン等及び、家賃保証事業に係る債務保証について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して債務保証損失引当金として計上しております。

瑕疵保証引当金

販売用不動産の引渡後の瑕疵保証等による補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に補修見積額を計上しております。

ポイント引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(5) 重要な収益の計上基準

収益の計上は次の方法によっております。

クレジットカードサービス事業

①包括信用購入あっせん

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

②カードキャッシング

残債方式

③証書ローン

残債方式

④業務代行

取扱高発生基準

⑤クレジットカードサービス関連（個別信用購入あっせん）

顧客手数料

残債方式又は7・8分法

加盟店手数料

期日到来基準

リース事業

⑥リース

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法

⑦個別信用購入あっせん

7・8分法

ファイナンス事業

⑧信用保証

残債方式

⑨ファイナンス関連（各種ローン等）

残債方式

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、債券先渡し及び為替予約

ヘッジ対象…借入金、社債、投資信託及び貸付金

③ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。

(会計方針の変更)

(買取債権の会計処理の変更)

不動産関連事業を行っている一部の連結子会社は、不動産担保付の買取債権（以下「買取債権」という。）について、従来、買取債権を「買取債権（たな卸資産）」に計上するとともに、買取債権の回収金額を「不動産関連事業収益」、当該回収金額に対応する買取債権原価を「不動産関連事業原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、買取債権を「買取債権（債権）」に計上し、買取債権の回収金額のうち買取債権の取得価額を超過した金額を「不動産関連事業収益」として計上する方法に変更いたしました。また、買取債権の評価については、従来、回収不能見込相当額をたな卸資産評価損として直接控除しておりましたが、この変更により、回収不能見込相当額を貸倒引当金として間接控除しております。

この変更は、従来買取債権の回収は実質的に担保不動産処分によるものであることからたな卸資産として取扱っておりましたが、近年、買取債権市場においては、担保不動産の処分による回収と比較して、一定の弁済が見込める買取債権が増加傾向にあり、当社の連結子会社も同様に推移していることを踏まえ、買取債権の管理区分を担保不動産単位から債務者単位に変更し、買取債権を債権として取扱うことで、買取債権の回収業務の実態をよりの確に表示することから実施したものであります。

この結果、買取債権の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、買取債権（前連結会計年度末13,706百万円）からたな卸資産評価損（前連結会計年度末1,268百万円）を直接控除して表示しておりましたが、当連結会計年度末においては買取債権13,838百万円と貸倒引当金1,211百万円を間接控除して表示しております。これに伴い、買取債権から生じるキャッシュ・フローの表示方法についても、従来、連結キャッシュ・フロー計算書上、たな卸資産の増減額（前連結会計年度794百万円）として表示しておりましたが、当連結会計年度においては、営業債権の増減額△132百万円（前連結会計年度1,235百万円）と貸倒引当金の増減額△56百万円（前連結会計年度△441百万円）と表示しております。

なお、買取債権から生じる収益及び費用の表示方法は、従来、連結損益計算書上、営業収益の内訳である不動産関連事業収益（前連結会計年度8,063百万円）と不動産関連事業原価（前連結会計年度6,215百万円）を総額で表示しておりましたが、当連結会計年度においては不動産関連事業収益8,887百万円と不動産関連事業原価7,391百万円を純額で不動産関連事業収益として表示しております。

ただし、当該会計方針の変更による損益影響は軽微であるため、連結損益計算書の遡及適用は行っておりません。

また、無担保の買取債権につきましては、従来、「割賦売掛金」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「買取債権（債権）」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の買取債権に含まれる無担保の買取債権は1,508百万円、前連結会計年度末の買取債権に含まれる無担保の買取債権は1,261百万円であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 割賦売掛金

流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	20,000百万円	—百万円

割賦売掛金に含まれている流動化に伴う未収金債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
カードショッピング 1回払い債権等	2,727百万円	—百万円

※2 有形固定資産

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産	48,284百万円	49,079百万円

※3 担保資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース投資資産	20,000百万円	20,000百万円

(担保資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債権流動化借入金	20,000百万円	20,000百万円

債権流動化借入金は、リース投資資産の流動化に伴い発生した債務であります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	1,510百万円	1,511百万円

(担保資産に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(流動負債)	1,386百万円	1,644百万円

資金決済に関する法律第14条第1項等に基づく発行保証金等として、差入保証金を供託しております。

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,701百万円	92,272百万円
その他(出資金)	618	25

※5 投資有価証券のうち株券貸借契約を締結しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株券貸借契約)	2,681百万円	4,185百万円

※6 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する資産を「整理事業関連資産」として投資その他の資産に計上しております。「整理事業関連資産」の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
不動産	26,893百万円	26,586百万円
債権	5,563	5,521
合計	32,456	32,108

7 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(保証先)	(保証金額)	(保証金額)
1 提携金融機関が行っている 個人向けローンに係る顧客	279,588百万円	275,527百万円
2 提携金融機関が行っている 絵画担保融資に係る顧客	68	61
3 家賃保証事業に係る顧客	—	2,805
4 提携金融機関等が行っている 不動産担保ローンに係る顧客	48,067	59,541
合計	327,724	337,935

8 貸出コミットメント
(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、クレジットサービス事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,163,382百万円	4,184,380百万円
貸出実行残高	231,775	225,263
差引額	3,931,606	3,959,117

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入金未実行額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	225,000百万円	225,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	225,000	225,000

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産関連事業原価	923百万円	589百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	25,231百万円	26,354百万円
ポイント引当金繰入額	14,717	16,642
貸倒引当金繰入額	21,162	22,407
利息返還損失引当金繰入額	15,961	629
債務保証損失引当金繰入額	6,221	7,128
貸倒損失	—	19
役員報酬	1,047	1,083
役員賞与引当金繰入額	157	172
従業員給料及び賞与	36,218	37,480
賞与引当金繰入額	2,315	2,636
退職給付費用	904	1,074
支払手数料	63,611	71,265
減価償却費	6,694	11,029

※3 不動産関連事業の再構築に伴い、継続事業と撤退事業に区分したことにより、撤退事業に関連する損益を「整理事業関連利益」として営業外収益に、または「整理事業関連損失」として営業外費用にそれぞれ計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
不動産売却損益(△は損失)	822百万円	43百万円
賃貸収益(純額)	694	622
その他	△1,103	△1,174
合計	413	△509

※4 前連結会計年度においては、当社及び一部の連結子会社は、㈱セゾン情報システムズからの、共同基幹システム開発案件の遅延等に係る和解金を「受取和解金」として特別利益に計上しております。

※5 当社は、構築中であった共同基幹システムへの移行に係る一時費用を「システム移行費用」として特別損失に計上しております。

※6 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	〈除却損〉	11百万円	25百万円
建設仮勘定	〈除却損〉	—	19
ソフトウェア	〈除却損〉	271	1
ソフトウェア仮勘定	〈除却損〉	0	88
その他(器具備品等)	〈除却損〉	15	31
合計		298	166

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
関東	事業用資産	ソフトウェア、その他(長期前払費用)
甲信越	遊技施設	その他(器具備品等)
関東	賃貸用不動産	建物、土地

(経緯)

事業用資産については、開発システムの使用凍結、遊技施設については、営業損益の悪化が見られると同時に短期的に業績の回復が見込まれないため、また、賃貸用不動産については、資産の売却に伴い、減損損失の計上に至りました。

(減損損失の金額)

(単位：百万円)

種類	金額
有形固定資産	
建物	16
土地	91
その他(器具備品等)	1
無形固定資産	
ソフトウェア	42
投資その他の資産	
その他(長期前払費用)	7
合計	159

(回収可能価額の算定方法)

事業用資産及び遊技施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

賃貸用不動産の回収可能価額は、第三者による合理的に算定された評価額により評価しております。

(グルーピングの方法)

当社及び当社グループは、損益管理を合理的に行える事業単位によって資産グルーピングを行っております。

なお、遊技施設については施設単位、賃貸用不動産及び稼働休止資産については物件単位によって資産グルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	367百万円	17,988百万円
組替調整額	△1,905	△9,810
税効果調整前	△1,537	8,178
税効果額	274	△2,501
その他有価証券評価差額金	△1,263	5,676
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	745	△20
組替調整額	703	296
税効果調整前	1,449	275
税効果額	△433	△84
繰延ヘッジ損益	1,015	191
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9	△36
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,502	36
組替調整額	△11,441	△4,422
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,938	△4,386
その他の包括利益合計	△10,195	1,445

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	22,114	0	3	22,111

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

0千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買増し請求者への売却による減少

3千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) (株)キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,719百万円	35円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月21日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	185,444	—	—	185,444
自己株式				
普通株式(注)1	22,111	0	—	22,112

(変動事由の概要)

(注) 1. 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加

0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)	当連結会計年度末残高 (百万円)
(連結子会社) ㈱キュービタス	—	—	0
合計		—	0

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,719百万円	35円00銭	平成29年3月31日	平成29年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719百万円	35円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	63,266百万円	74,612百万円
分別管理預金	△50	△54
現金及び現金同等物	63,215	74,557

2 重要な非資金取引

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当連結会計年度に新たに計上した ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	607百万円	571百万円

※3 投資有価証券の売却等による収入の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券の売却による収入	2,968百万円	13,133百万円
投資事業組合等の分配又は出資金等の返戻による収入	218	1,618
合計	3,187	14,751

(リース取引関係)

○ ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、サーバー等の備品であります。
- ・無形固定資産
主として、クレジットサービス事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	252,555	255,521
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	24,794	23,788
リース投資資産	227,760	231,733

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	58,252	53,078	45,636	35,697	22,317	12,778
リース投資資産に係る リース料債権部分	67,828	59,940	50,094	38,171	23,395	13,124

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	59,160	54,318	47,078	35,849	22,444	12,882
リース投資資産に係る リース料債権部分	68,394	60,909	51,315	38,195	23,477	13,229

(注) 上表中の金額は、約定に基づく回収予定額であります。

○ オペレーティング・リース取引に係る注記

借主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	74	70
1年超	470	403
合計	544	473

貸主側

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,238	1,721
1年超	5,207	2,000
合計	6,446	3,721

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業、エンタテインメント事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、金利スワップ等の活用によるデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主としてクレジットカード会員に対する割賦売掛金であり、会員の返済状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。当期の連結決算日現在における割賦売掛金のうち、多くはクレジットサービス事業に対するものであり、当該事業を巡る経済環境（景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費）等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

また、（営業）投資有価証券は、主に株式、投資信託及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー等の有利子負債は、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引下げなど一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。なお、投資信託に関わる市場価格の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、継続的な債権内容の健全化に努めており、与信限度額、信用情報管理、内部格付けなど与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は、定期的に取り締り会等を開催し、審議、報告を行っております。（営業）投資有価証券は、ALM委員会において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。また、長期貸付金は、関係部門が与信先の信用リスク状況などについて定期的にモニタリングを行っております。デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、契約先を信用度の高い内外の銀行及び証券会社を相手として行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定された方針に基づき、取締役会において実施状況の把握、今後の対応等の協議を行っております。日常的には関係部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、金利感応度（ギャップ）分析等によりモニタリングを行っております。なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

（営業）投資有価証券を含む投資商品については、ALM方針に基づき、投資案件について、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。また、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有している株式については、関係部門を通じて、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報は関係部門を通じて、ALM委員会等において定期的に報告されております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、予め取締役会で承認された取引総枠、ヘッジ比率の範囲内で、所定の手続きを経て関係部門が執行しております。なお、主たるデリバティブ取引の状況は、四半期ごとに取締役会に報告しております。

また、連結子会社のデリバティブ取引については、各社が定めた管理規程に基づき行われております。取引期間中において、四半期ごとにデリバティブ取引と対応債権債務とのヘッジ状況、契約先、取引金額、残存期間、取引時価を当社に報告することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦売掛金」、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「債権流動化借入金」、「金利スワップ取引」であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、変動金利資産と変動金利負債の差額を金利ギャップ額として算定しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が27百万円減少(前連結会計年度は、39百万円減少)し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、税金等調整前当期純利益が27百万円増加(前連結会計年度は、39百万円増加)するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

資産

(1) 現金及び預金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	63,266	63,266	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	74,612	74,612	—

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,769,438		
貸倒引当金	△39,318		
合計	1,730,119	1,784,485	54,365

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
割賦売掛金	1,927,544		
貸倒引当金	△41,725		
合計	1,885,818	1,942,908	57,089

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。貸倒懸念債権については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似していると想定されるため、当該価額をもって時価としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、将来の利息返還については、当該時価算定には反映しておりません。

(3) リース投資資産

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	227,760		
貸倒引当金	△6,258		
合計	221,502	230,049	8,547

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース投資資産	231,733		
貸倒引当金	△6,102		
合計	225,631	233,089	7,457

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 営業投資有価証券及び投資有価証券
前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（その他有価証券）	75,828	75,828	—
投資有価証券（関係会社株式）	2,410	11,784	9,374

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	6,337
関係会社株式	80,291
その他有価証券	36,571

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（その他有価証券）	85,698	85,698	—
投資有価証券（関係会社株式）	4,274	13,650	9,376

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

また、次表のとおり、非上場株式など、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は時価開示の対象とはしておりません。

(単位：百万円)

非上場株式	10,342
関係会社株式	87,997
その他有価証券	39,887

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 短期貸付金
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	3,997		
貸倒引当金	△1		
合計	3,995	3,995	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期貸付金	5,503		
貸倒引当金	△1		
合計	5,502	5,502	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期貸付金
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,258		
貸倒引当金	△0		
合計	11,257	11,257	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期貸付金	11,516		
貸倒引当金	△1		
合計	11,515	11,515	—

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	238,190	238,190	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
支払手形及び買掛金	295,523	295,523	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	229,960	229,960	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
短期借入金	247,960	247,960	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) コマーシャル・ペーパー

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	358,000	358,000	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
コマーシャル・ペーパー	389,500	389,500	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定含む）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	922,784	933,736	△10,952

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
長期借入金 （1年内返済予定含む）	957,599	967,744	△10,145

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動のみを時価評価しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。評価差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 社債（1年内償還予定含む）
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	305,000	307,142	△2,142

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債 （1年内償還予定含む）	340,000	342,145	△2,145

当社の発行する社債のうち、公募債の時価は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引受けたものであり、時価の計算は（4）長期借入金と同等の方法で算定しております。

(6) 債権流動化借入金
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,274	△274

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
債権流動化借入金	20,000	20,219	△219

債権流動化借入金の時価は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による時価変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) リース債務（1年内返済予定含む）
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,733	1,733	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務 （1年内返済予定含む）	1,784	1,784	—

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出いたしますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 保証契約

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	21,969	21,969

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は334,142百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として6,418百万円計上しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
保証契約	—	19,411	19,411

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを時価としております。

なお、偶発債務の保証契約額は345,294百万円であり、連結貸借対照表上に債務保証損失引当金として7,359百万円計上しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	74,862	31,202	43,659
② その他	216	160	56
小計	75,078	31,362	43,716
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	574	656	△81
② その他	174	176	△1
小計	749	832	△83
合計	75,828	32,195	43,632

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	83,457	31,174	52,282
② その他	226	160	66
小計	83,684	31,334	52,349
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,272	1,381	△108
② その他	741	741	—
小計	2,014	2,123	△108
合計	85,698	33,457	52,241

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	2,996	1,905	22
合計	2,996	1,905	22

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
① 株式	13,133	8,536	—
② その他	235	3	—
合計	13,368	8,540	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、5,642百万円(その他有価証券4,733百万円、関係会社株式909百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度は、226百万円(その他有価証券226百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	短期貸付金	2,167	—	7
合計			2,167	—	7

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	55,500	53,500	△936
	債券先渡(売建)	投資信託	174	174	△1
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	366,375	340,590	△6,838
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	5,000	46
合計			427,049	399,264	△7,730

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	63,500	51,500	△660
	債券先渡(売建)	投資信託	741	741	△4
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金及び社債	373,890	370,590	△6,077
	受取固定・支払変動	長期借入金	5,000	—	14
合計			443,131	422,831	△6,728

(注) 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 904百万円

当連結会計年度(平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、退職金制度として、確定拠出年金制度及び退職金前払制度(選択制)を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額等 1,074百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産等評価損	3,602百万円	2,527百万円
ソフトウェア	—	4,541
ソフトウェア仮勘定	2,819	—
減損損失累計額	1,262	321
固定資産減価償却累計額	801	732
資産除去債務	245	260
投資有価証券	5,246	5,229
貸倒引当金	12,997	15,887
利息返還損失引当金	9,391	7,089
未払費用	309	302
未払事業税	872	450
ポイント引当金	28,792	31,024
債務保証損失引当金	1,980	2,254
その他の引当金	828	912
長期前受収益	76	313
繰越欠損金	14,898	4,746
繰延ヘッジ損失	286	202
その他	2,892	3,108
繰延税金資産小計	87,305	79,903
評価性引当額	△29,175	△26,483
繰延税金資産合計	58,130	53,420
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	255	159
その他有価証券評価差額金	13,759	16,261
退職負債調整勘定	235	226
非適格分割に伴う時価評価差額	1,032	1,075
その他	3,386	3,982
繰延税金負債合計	18,669	21,705
繰延税金資産の純額	39,461	31,715

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	18,408百万円	23,544百万円
固定資産－繰延税金資産	21,397	8,402
流動負債－その他(繰延税金負債)	—	—
固定負債－その他(繰延税金負債)	344	232

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.21
住民税均等割等		0.30
受取配当金等の益金不算入		△0.09
持分法による投資利益		△7.02
関係会社の留保利益		1.40
評価性引当額の増減		△5.04
子会社清算に伴う連結修正		5.35
その他		1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.23

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（整理事業関連資産を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,087百万円（前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,111百万円）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	80,731	67,670
期中増減額	△13,060	6,224
期末残高	67,670	73,895
期末時価	79,978	88,422

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（11,277百万円）であり、主な減少額は売却による減少（23,152百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（8,262百万円）であり、主な減少額は売却による減少（456百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「クレジットサービス事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

クレジットサービス事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の処理によっております。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	210,596	13,254	31,074	13,623	10,396	278,944	—	278,944
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,037	24	—	24	—	1,086	△1,086	—
計	211,633	13,278	31,074	13,648	10,396	280,030	△1,086	278,944
セグメント利益	7,971	4,313	12,817	4,904	1,199	31,208	5	31,213
セグメント資産	1,808,494	291,264	387,868	214,079	18,481	2,720,188	△137	2,720,051
その他の項目								
減価償却費	3,820	196	119	916	2,319	7,372	△3	7,368
金融費用	6,543	1,754	1,793	978	—	11,069	—	11,069
貸倒関連費用	32,123	3,274	7,916	31	—	43,346	0	43,346
持分法適用会社への投資額	74,318	—	—	—	4,831	79,150	—	79,150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,969	710	208	11,488	2,283	42,659	—	42,659

(注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	219,161	12,866	35,417	15,450	9,288	292,183	—	292,183
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,158	19	—	22	—	1,200	△1,200	—
計	220,320	12,885	35,417	15,472	9,288	293,384	△1,200	292,183
セグメント利益	12,719	4,349	16,213	6,401	1,082	40,767	3	40,771
セグメント資産	1,848,129	301,246	544,036	225,927	20,970	2,940,309	△282	2,940,027
その他の項目								
減価償却費	8,534	196	129	1,032	1,852	11,744	△3	11,741
金融費用	4,982	1,452	2,406	830	—	9,671	—	9,671
貸倒関連費用	18,442	2,990	8,538	212	—	30,183	—	30,183
持分法適用会社への投資額	80,117	—	—	—	5,645	85,762	—	85,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,758	240	446	7,168	1,677	46,291	—	46,291

- (注) 1 調整額については、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	50	—	—	107	1	159	—	159

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	クレジットサービス事業	リース事業	ファイナンス事業	不動産関連事業	エンタテインメント事業	計		
減損損失	—	—	—	—	1	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要なのれんの償却額及び未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社及び主要株主等

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	732,961	割賦売掛金	42,716
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,186,159	買掛金	73,100
									その他の 流動資産	7,520
関連会社	(株)セゾン情報 システムズ	東京都 豊島区	1,367	クレジット サービス 事業	直接 46.8	-	和解金の 受取 (注)2	11,475	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
 2 (株)セゾン情報システムズに対する和解金は、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係るものであります。
 3 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	(株)セブン CSカード サービス	東京都 千代田区	100	クレジット サービス 事業	直接 49.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	728,370	割賦売掛金	42,931
関連会社	ユーシー カード(株)	東京都 港区	500	クレジット サービス 事業	直接 31.0	役員の兼任	加盟店精算 及び割賦売 掛金の回収 (注)1	1,193,544	買掛金	75,018
									その他の 流動資産	5,771

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 加盟店精算及び割賦売掛金の回収に係る委託料は、市場価格等を勘案して決定しております。
 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,724.88円	2,933.46円
1株当たり当期純利益	258.70円	234.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.28円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,253	38,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,253	38,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,330	163,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△557	－
(うち子会社又は関連会社の発行する潜在株式に係る影響額(税額相当額控除額)) (百万円)	(△557)	(－)
普通株式増加数 (千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	連結子会社の発行する新株予約権 ㈱キュービタス 普通株式 530株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	446,882	480,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	△1,818	△1,540
(うち非支配株主持分(百万円))	(△1,818)	(△1,540)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	445,063	479,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	163,333	163,332

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,156	53,802
割賦売掛金	1,697,415	1,851,106
リース投資資産	227,821	231,774
営業投資有価証券	31,411	34,761
商品	113	113
貯蔵品	994	1,436
前払費用	1,054	4,628
繰延税金資産	16,957	21,751
関係会社短期貸付金	277,190	236,786
未収入金	16,166	19,817
その他	2,811	3,155
貸倒引当金	△41,475	△44,495
流動資産合計	2,279,618	2,414,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,689	5,573
車両運搬具（純額）	0	0
器具備品（純額）	1,325	1,720
土地	6,904	6,904
リース資産（純額）	1,168	1,261
建設仮勘定	295	47
有形固定資産合計	15,383	15,506
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	4,117	143,179
リース資産	309	254
ソフトウェア仮勘定	101,262	4,630
その他	253	253
無形固定資産合計	105,956	148,331
投資その他の資産		
投資有価証券	84,380	98,708
関係会社株式	55,029	55,881
出資金	0	0
関係会社出資金	6,227	6,357
長期貸付金	10,000	10,089
関係会社長期貸付金	37,456	32,108
長期前払費用	669	28,245
差入保証金	2,927	2,854
繰延税金資産	23,354	11,013
その他	1,167	5,951
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	221,202	251,199
固定資産合計	342,541	415,038
繰延資産		
社債発行費	1,484	1,620
繰延資産合計	1,484	1,620
資産合計	2,623,644	2,831,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	0
買掛金	237,930	295,057
短期借入金	229,760	247,960
1年内返済予定の長期借入金	68,700	54,900
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	358,000	389,500
リース債務	441	445
未払金	3,517	4,931
未払費用	15,180	17,886
未払法人税等	7,188	3,887
預り金	6,947	10,811
前受収益	198	402
賞与引当金	1,500	1,687
役員賞与引当金	128	149
利息返還損失引当金	8,826	8,558
商品券回収損失引当金	144	139
割賦利益繰延	9,028	9,579
その他	3,661	3,334
流動負債合計	1,001,154	1,069,232
固定負債		
社債	255,000	320,000
長期借入金	849,499	899,299
債権流動化借入金	20,000	20,000
リース債務	1,151	1,236
債務保証損失引当金	6,128	7,000
ポイント引当金	94,033	101,319
利息返還損失引当金	19,996	12,795
受入保証金	726	1,152
その他	1,477	2,429
固定負債合計	1,248,012	1,365,233
負債合計	2,249,166	2,434,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,929	75,929
資本剰余金		
資本準備金	82,497	82,497
その他資本剰余金	1,602	1,602
資本剰余金合計	84,100	84,100
利益剰余金		
利益準備金	3,020	3,020
その他利益剰余金		
別途積立金	200,455	215,455
繰越利益剰余金	33,121	34,592
利益剰余金合計	236,596	253,067
自己株式	△52,594	△52,595
株主資本合計	344,031	360,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,095	36,788
繰延ヘッジ損益	△649	△458
評価・換算差額等合計	30,445	36,329
純資産合計	374,477	396,831
負債純資産合計	2,623,644	2,831,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
クレジットサービス事業収益		
包括信用購入あっせん収益	124,655	131,828
カードキャッシング収益	33,053	32,822
証書ローン収益	1,098	896
業務代行収益	25,773	27,229
クレジットサービス関連収益	9,374	9,206
クレジットサービス事業収益	193,955	201,984
リース事業収益	13,249	12,863
ファイナンス事業収益		
信用保証収益	16,528	17,101
ファイナンス関連収益	10,063	13,183
ファイナンス事業収益	26,592	30,285
不動産関連事業利益		
不動産関連事業収益	21	23
不動産関連事業原価	1	1
不動産関連事業利益	19	21
金融収益	4,820	4,710
営業収益合計	238,637	249,865
営業費用		
販売費及び一般管理費	203,038	207,093
金融費用		
支払利息	9,772	8,795
その他	1,509	1,076
金融費用合計	11,282	9,872
営業費用合計	214,320	216,965
営業利益	24,316	32,900
営業外収益	4,026	6,090
営業外費用	132	119
経常利益	28,210	38,871
特別利益		
投資有価証券売却益	1,905	8,515
貸倒引当金戻入額	88	—
受取和解金	6,647	275
特別利益合計	8,640	8,790
特別損失		
固定資産処分損	271	124
投資有価証券評価損	3,115	102
関係会社株式評価損	—	424
減損損失	50	—
システム移行費用	—	12,969
その他	148	—
特別損失合計	3,585	13,621
税引前当期純利益	33,265	34,040
法人税、住民税及び事業税	5,958	6,896
法人税等調整額	6,260	4,953
法人税等合計	12,219	11,850
当期純利益	21,045	22,190

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,099	3,020	181,455	36,795	221,270	△52,601	328,698
当期変動額										
別途積立金の積立						19,000	△19,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							21,045	21,045		21,045
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分			0	0					8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	19,000	△3,673	15,326	6	15,333
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	200,455	33,121	236,596	△52,594	344,031

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,395	△1,665	30,729	359,428
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				21,045
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,300	1,015	△284	△284
当期変動額合計	△1,300	1,015	△284	15,049
当期末残高	31,095	△649	30,445	374,477

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	200,455	33,121	236,596	△52,594	344,031
当期変動額										
別途積立金の積立						15,000	△15,000	—		—
剰余金の配当							△5,719	△5,719		△5,719
当期純利益							22,190	22,190		22,190
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	1,471	16,471	△1	16,469
当期末残高	75,929	82,497	1,602	84,100	3,020	215,455	34,592	253,067	△52,595	360,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,095	△649	30,445	374,477
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△5,719
当期純利益				22,190
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,692	191	5,884	5,884
当期変動額合計	5,692	191	5,884	22,353
当期末残高	36,788	△458	36,329	396,831

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補(平成30年6月20日付予定)

取締役 磯部 泰之(現 デジタル事業部長(兼) デジタルマーケティング部長)

取締役 足利 駿二(現 カード事業部付 部長 (AMEX推進部、ソリューション営業部 担当))

2. 退任取締役

(平成30年3月15日付)

常務取締役 清水 定(㈱セブンCSカードサービス 代表取締役社長 就任)

(平成30年3月31日付)

取締役 山本 善久(㈱セゾン情報システムズ 顧問 就任)

取締役 武田 雅子

3. 新任監査役候補(平成30年6月20日付予定)

(非常勤) 監査役 稲田 和房

4. 補欠監査役候補(平成30年6月20日付予定)

補欠監査役 横倉 仁

(現 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士(パートナー)、みのり監査法人監事)

※横倉 仁は、補欠の社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役(平成30年6月20日付予定)

監査役 櫻井 勝

※櫻井 勝は、社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。